

宇治市第8次行政改革実施計画の 取組状況について

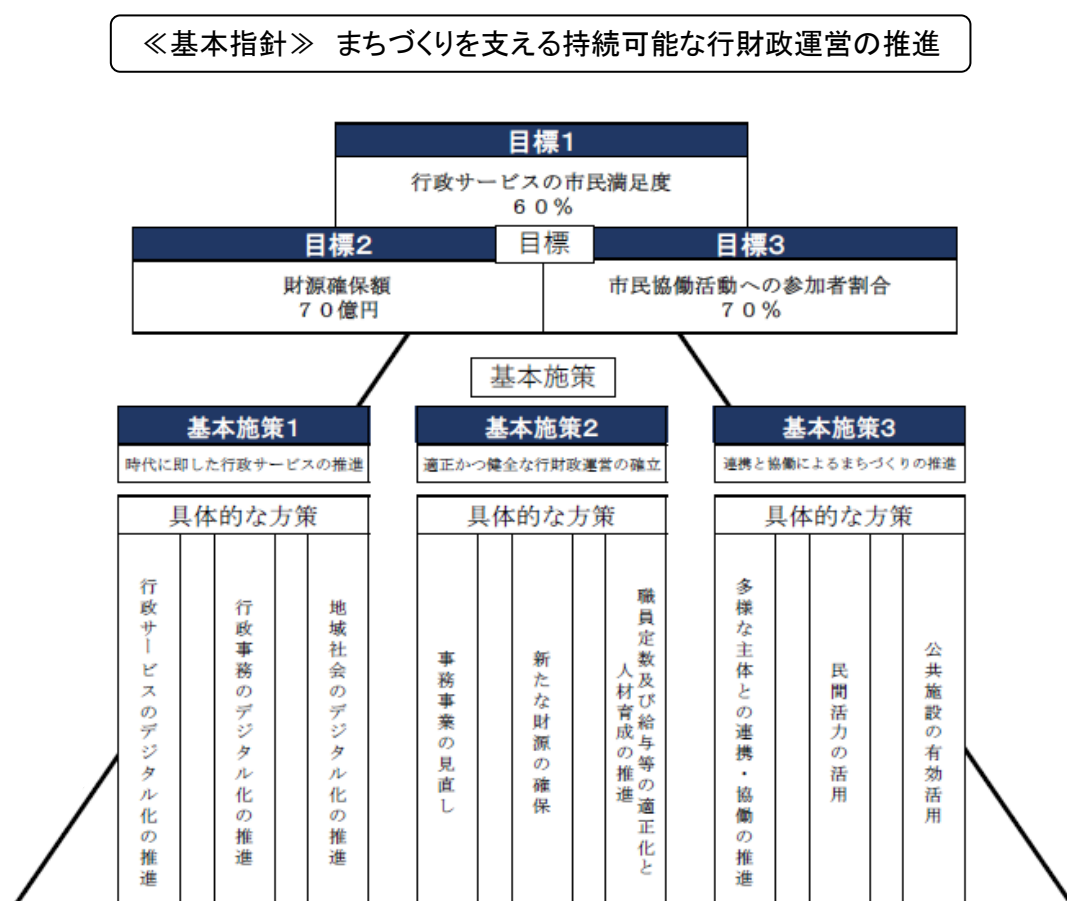
宇治市

取組状況の進捗管理について

第8次行政改革を効果的・効率的に進めていくため、PDCAサイクルに基づいたマネジメントにより、評価を行います。それぞれの取組項目における、実施工程「計画(P)」に対して、どの程度「実行(D)」できたかを踏まえて「評価(C)」を行い、次年度の取組内容「改善(A)」に反映します。

1. 施策及び評価体系について

第8次行政改革では、3つの目標の達成に向けて、3つの基本施策にそれぞれ具体的な方策を定めています。計画を推進するため、実施計画では具体的な方策ごとに詳細な取組項目と、その実施工程(スケジュール等)を設定しており、それらの進捗管理を行うため、取組項目ごとに「取組実績」、「評価」、「評価理由及び今後の方向性」を記載しています。



2. 取組内容の評価方法について

取組項目の実施工程に対して、当該年度の実績に応じて、「達成」・「未達成」で評価します。

また、具体的な方策ごとに取組項目の達成状況をとりまとめ、それらを次の基準で評価し、当該年度における総合評価を行います。

【評価基準】

A評価:	目標達成率	75%以上	～	100%
B評価:	目標達成率	50%以上	～	75%未満
C評価:	目標達成率	25%以上	～	50%未満
D評価:	目標達成率	0%	～	25%未満

<総合評価一覧>

基本 施策	具体的な方策		総合評価
1	1-1	行政サービスのデジタル化の推進	A(4/5)
	1-2	行政事務のデジタル化の推進	B(2/3)
	1-3	地域社会のデジタル化の推進	B(2/3)
2	2-1	事務事業の見直し	A(2/2)
	2-2	新たな財源の確保	B(4/6)
	2-3	職員定数及び給与等の適正化と人材育成の推進	A(3/3)
3	3-1	多様な主体との連携・協働の推進	A(4/4)
	3-2	民間活力の活用	A(2/2)
	3-3	公共施設の有効活用	A(3/3)

A～D評価(達成数/取組項目数)

A評価	6	67 %
B評価	3	33 %
C評価	0	0 %
D評価	0	0 %

○令和5年度の実施について

第8次行政改革における令和5年度の実施状況としては、A評価(達成率75%～100%)が67%、B評価(達成率50%～75%未満)が33%となっており、全体では多くの取組を進めることができています。

《基本施策1：時代に即した行政サービスの推進》

デジタル技術を活用して業務を効率化する取組として、RPA及びAI-OCRを本格導入し、一部業務において、定型作業の自動化を実施するとともに、AI議事録作成支援システムの導入により、会議録作成作業時間の削減を図るなど、行政事務のデジタル化を推進している。

今後、マイナンバーカードを活用した様々なデジタルサービスなどが展開される中、あらゆる市民がそのメリットを享受できるよう、利便性等について広く周知、啓発を行い、引き続き、普及促進の取組を進める必要がある。

《基本施策2：適正かつ健全な行財政運営の確立》

効率的な組織・機構の見直しとして、税務部門の統合などの業務体制の見直しを行うとともに、計画的な定員の見直しにより、職員定数の適正化の取組を推進することができたほか、予算編成等を通じて、効果的、効率的な事業への見直しなどを行うことで、財政見通しで示した財源不足を解消することができた。

一方、持続可能な行財政運営を行うためには、財源の確保として、歳入の根幹である市税の収入率や受益者負担の適正化に向けた公共施設の使用料等の見直しなどについて、一層の取組を進める必要がある。

《基本施策3：連携と協働によるまちづくりの推進》

多世代が集い、交流が生まれる、地域活性化の拠点となる公共施設の整備に向けて、市民とのワークショップ等の実施を経て、「中宇治地域市民協働推進拠点基本ビジョン」を策定するとともに、既存施設について、市民ニーズに応じた活用の促進を図るための改修を進めるなど、市民協働による取組を進めている。

今後、多様な業務分野における民間活力の導入を推進し、市民サービスの維持・向上のため、官民連携による取組を進める必要がある。

全体として、ここまで順調に取組を進めているが、第8次行政改革大綱の基本指針として掲げる「まちづくりを支える持続可能な行財政運営の推進」に向けては、更なる取組を展開し、引き続き、不断の行政改革を着実に進める必要がある。

基本施策	1 時代に即した行政サービスの推進			
具体的な方策	1 行政サービスのデジタル化の推進			
内容	新型コロナウイルス感染症拡大を契機として変化する社会情勢においては、WITHコロナ・POSTコロナの観点から、新たな価値観にあった行政サービスについて、新技術の活用を積極的に推進しながら、行政サービスの向上に取り組めます。			
総合評価	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	A(5/5)	A(4/5)		

令和5年度 進行管理シート				
取組項目①	デジタル化を推進し、積極的に活用するために専門人材を確保		担当課	関係課
取組内容	外部のデジタル人材の活用を行い、事業の立案や人材の育成などに関して、支援・助言を受けることにより効果的なデジタル化を推進します。			
令和5年度取組実績	○「デジタル政策プロデューサー」による人材育成研修を実施するとともに「デジタルなんでも相談」など幅広くデジタル関連の相談対応等を実施し、宇治市デジタル化推進指針の取組を推進した。 ○業務の効率化を推進するため、AI・RPA等の様々なデジタル技術の活用を図り、部局横断的にデジタル化の検討を行うとともに、AI議事録作成支援システムの導入や、スマホの位置情報データを活用した道路交通状況の分析を実施した。			
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	政策提案・検討・予算化	政策提案・検討・予算化	政策提案・検討・予算化	総括・体制の確立
評価	《達成》	《達成》		
評価理由及び今後の方向性	○デジタル専門人材を活用し、デジタルリテラシー向上のための人材育成研修や相談対応を実施するとともに、業務効率化に向けたデジタル技術の活用についての検討やデジタルツールの導入を行うことができた。 ○今後の方向性として、引き続き、様々な分野に応じた業務支援を受けながら行政サービスや行政事務のデジタル化の推進を図るとともに、人材育成研修を通じて職員のデジタルリテラシー向上に取り組む。			

取組項目②	SNS等を活用した便利でわかりやすい情報発信		担当課	秘書広報課
取組内容	市内外への情報発信手法や市内の人材育成などに関して、外部の広報人材を活用し、情報発信力の強化を図り、SNS等各種メディアを活用した、わかりやすく効果的な広報を推進します。			
令和5年度取組実績	○「広報戦略プロデューサー」による広報に関連するあらゆる相談が可能な「広報なんでも相談」や情報発信の強化についてなどの研修を実施し、市内外への戦略的広報を推進する取組を実施した。 ○YouTubeやInstagramなどのSNSにおいて、広く情報発信するとともに、情報を届けたい特定のターゲットに対して広告配信による市政情報の発信を55件実施した。（表示回数：YouTube広告160,442回、Instagram広告330,615回）			
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	検討・実施	検討・実施	検討・実施	体制の確立
評価	《達成》	《達成》		
評価理由及び今後の方向性	○専門人材を配置し、研修や広報に関する相談等を通じて、広報活動への意識向上、戦略的広報の必要性について、理解を深めることができた。また、YouTubeやInstagramなどにおいて、SNS広告を活用したターゲットやタイミングをより意識した情報発信を図ることができた。 ○今後の方向性として、市公式LINEにカレンダー予約機能を追加するなど、市民の利便性向上に取り組む。			

取組項目③	各種行政手続きにおけるオンライン化の推進		担当課	デジタル政策課・市民課
取組内容	各種申請手続きのオンライン化を推進します。また、新技術の活用等により効率的な運用を行い、各拠点でのサービスの充実について検討を行います。			
令和5年度取組実績	○住民票の写し及び印鑑登録証明書について、コンビニエンスストア等のキオスク端末での取得が可能となるコンビニ交付サービスを令和6年3月から導入した。 ○マイナポータル上の「ぴったりサービス」において、子育て・介護関連の26手続き(令和5年4月)や、火災予防分野に関する13手続き(令和6年3月)の電子申請の受付を開始した。			
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	オンライン化手続き導入項目検討	オンライン化導入 延べ50件	オンライン化導入 延べ100件	オンライン化導入 延べ150件
評価	《達成》	《達成》		
評価理由及び今後の方向性	○新たなサービスを活用することにより、コンビニエンスストア等において一部証明書の交付を開始するなど、既存サービスとあわせて63件の手続きについてオンライン化を実施し、市民サービスの充実を図ることができた。 ○今後の方向性として、引き続き、コンビニ交付サービスに対応する各種証明書の充実に向けた検討を行うとともに、宇治市独自で実施している住民票の写しや課税証明書などの各種証明書のオンライン申請について、国サービス(ぴったりサービス)への移行に向けて取組を進めるなど、更なる市民の利便性向上を図る。			

取組項目④	品質の向上を念頭においたサービス全体のデジタル化の推進		担当課	関係課
取組内容	来庁された方へのサービスの充実、利便性の向上を図るとともに、既存媒体の電子化とオンライン閲覧の導入、オープンデータ化の推進などサービス全体におけるデジタル化を推進します。			
令和5年度 取組実績	○小中一貫教育の特色ある教育活動である「宇治学」において、教材として使用している副読本について、タブレット端末を活用し、より分かりやすかつ、充実したICT教育の推進を図るためにデジタル教材化を行った。 ○官民協働の推進を通じた諸課題の解決、経済活性化などに向けて、統計、防犯・防災、地理及び暮らしに関わる情報などを掲載している「宇治市オープンデータサイト」において、新たに調査によりニーズが高いと考えられる公営駐車場のデータセットを追加した。			
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	電子化媒体検討・実施	電子化媒体検討・実施	電子化媒体検討・実施	電子化媒体検討・実施
	オープンデータの掲載16件	ニーズ調査・掲載	掲載	掲載
評価	《達成》	《達成》		
評価理由 及び 今後の方向性	○サービス全体のデジタル化推進のため、既存媒体の電子化やニーズをとらえたオープンデータ化に取り組むことができた。 ○今後の方向性として、引き続き、市民の利便性及び行政サービスの向上のため、教員用教科書など既存媒体の電子化や市の所有する公共データのオープンデータ化の取組を進める。			

取組項目⑤	マイナンバーカードとの情報連携による申請等の簡略化		担当課	関係課
取組内容	マイナンバーカードを活用して各種申請書への基本情報の反映を行うなど、来庁者の申請手続きを簡略化するための手法について検討を行います。			
令和5年度 取組実績	○マイナンバーカードを用いた申請手続きの簡略化の取組として、市民サービス品質向上検討会議において、「書かない窓口」等の検討を行った。 ○オンライン申請のほか、コンビニ交付サービスを導入することにより、コンビニエンスストア等の端末からもマイナンバーカードを活用した住民票の写し及び印鑑登録証明書の即時交付を可能とした。			
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	検討	検討・準備	実施	-
	《達成》	《未達成》		
評価理由 及び 今後の方向性	○窓口での申請手続きを簡略化する取組として、「書かない窓口」の検討を行ったが、実施に向けた準備をすることはできなかった。 ○今後の方向性として、引き続き、本人の同意のもとマイナンバーカードの情報を連携・共有し、各種申請書の手続きの簡略化に取り組むとともに、「書かない窓口」については、市民サービス品質向上検討会議等を通じて、システム導入や職員体制などの課題を整理し、実施に向けた準備を進める。			

基本施策	1 時代に即した行政サービスの推進		
具体的な方策	2 行政事務のデジタル化の推進		
内容	限りある財源と人的資源をより効果的・効率的に活用するため、国のデジタル社会の構築に向けた動きにあわせて、情報技術を活用した行政事務の効率化に取り組みます。		
総合評価	令和4年度 A(3/3)	令和5年度 B(2/3)	令和6年度 令和7年度

令和5年度 進行管理シート				
取組項目①	タブレット端末の活用やテレワーク環境の整備		担当課	デジタル政策課
取組内容	会議でのペーパーレス化やオンライン会議など、タブレット端末の利用により業務の効率化を図るとともに、テレワーク端末も含めて新たな活用方法を検討します。			
令和5年度取組実績	○テレワーク端末については、4月に執行された統一地方選挙において、投票管理システムを運用し、投票所での投票事務業務を行った。 ○タブレット端末については、翻訳アプリによる窓口での多言語対応や、ペーパーレス会議などに活用した。			
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	新規活用件数1件	新規活用件数 延べ2件	新規活用件数 延べ3件	新規活用件数 延べ4件
評価	《達成》	《未達成》		
評価理由及び今後の方向性	○既存の活用方法による業務を行うことはできたが、新たな活用方法を導入することはできなかった。 ○今後の方向性として、引き続き、セキュリティ環境を確保しながら、業務の効率化や利便性を向上させるため、タブレット端末やテレワーク端末の利活用方法について検討を進める。			

取組項目②	業務の効率化におけるAI・RPAの導入や各種情報システムの標準化		担当課	デジタル政策課
取組内容	各種事務処理のスキームの現状を把握するとともに、AI・RPA等の技術の導入を推進します。また、国が標準仕様を作成する基幹系17業務システムについて、現行との比較・分析を実施しながら計画的に移行を行い、業務の効率性の向上とコストの縮減を図ります。			
令和5年度取組実績	○決算資料作成や時間外勤務集計など9課においてRPAを導入し、操作支援を受けながら、RPAツールを活用した定型作業の自動化の取組を実施した。また、AI-OCRについては、6課において、申請書など各種書類の読み取りを実施した。 ○情報システムの標準化について、京都府自治体情報化推進協議会で移行に向けた調整・検討を進め、国が示す標準仕様と各業務における現行の運用との比較・分析を実施した。			
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	RPA検証	RPA導入・実施	RPA実施	RPA実施
	標準化システムへの移行準備	標準化システムへの移行準備	標準化システムへの移行準備	移行完了
評価	《達成》	《達成》		
評価理由及び今後の方向性	○業務の効率化に向けて、RPA、AI-OCRの本格導入や標準化システムへの移行準備を進めることができた。 ○今後の方向性として、RPA作業の拡張に向けて、開発ライセンスの拡大を図るとともに、情報システムの標準化については、国が示している令和7年度末までの移行に向けて、各業務のシステム改修等に取り組む。			

取組項目③	各分野でのデジタル化の推進による、生産性、効率性の向上		担当課	デジタル政策課
取組内容	ICT利活用推進検討会議により業務全般におけるデジタル化について検討し、随時導入することで生産性、効率性の向上を図ります。			
令和5年度取組実績	○ICT利活用推進検討会議において、情報システムの標準化・共通化、オンライン申請手続きの拡大、生成AIの利活用などデジタル化の取組全般について検討した。 ○職員による会議録作成時間等の縮減や、業務の効率性向上のため、AIによる音声認識機能を利用し、録音した音声をテキストデータ化するAI議事録作成支援システムを導入し、397回の会議で活用した。(約1,288時間の縮減)			
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
評価	《達成》	《達成》		
評価理由及び今後の方向性	○宇治市デジタル化推進指針に基づき、業務の効率性向上のために、AI議事録作成支援システムを令和5年8月から導入し、活用することができた。 ○今後の方向性として、引き続き、宇治市デジタル化推進指針に基づき、ICT利活用推進検討会議において調整を図りながら、業務全般におけるデジタル化の推進を図る。			

基本施策	1 時代に即した行政サービスの推進			
具体的な方策	3 地域社会のデジタル化の推進			
内容	行政手続きのオンライン化をはじめ、様々なサービスにおいてデジタル化による利便性の向上が図られる中、世代や環境等に関わらず、あらゆる市民が新たなサービスに対応するための支援、また地域の課題解決に向けた情報技術の活用に取り組みます。			
総合評価	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	B(2/3)	B(2/3)		

令和5年度 進行管理シート				
取組項目①	あらゆる市民がデジタル化に対応するための支援		担当課	デジタル政策課
取組内容	行政サービスだけでなく、民間が提供するものも含めてデジタル化された各種サービスについてあらゆる市民が対応し、そのメリットを享受するため、講座を開催するなど各種支援を行います。			
令和5年度取組実績	○身近なデジタル機器であるスマートフォンの電源の入れ方や電話のかけ方、アプリの使い方、Wi-Fiのつなぎ方といった基本的な操作方法を中心に各公共施設等において講座を開催した。 (スマートフォン操作講座:85回開催・642人参加) ○コールセンターにおいて、市民からのオンライン申請やマイナンバーカードなどに関する問い合わせに対応した。			
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	講座参加人数360人	講座参加人数390人	講座参加人数420人	講座参加人数450人
評価	《達成》	《達成》		
評価理由及び今後の方向性	○あらゆる市民がデジタル化によるメリットを享受できるようデジタルデバイトの解消に向けた支援として、講座を開催することができた。 ○今後の方向性として、特に高齢者からは「宇治市が開催する講座」という安心感からスマートフォン講座はニーズが高いため、引き続き、デジタルデバイス対策として、身近なデジタル機器であるスマートフォンの操作講座等を開催する。			

取組項目②	地域の課題解決に向けた情報技術の活用		担当課	関係課
取組内容	新技術を活用した新たなサービスの情報把握に努めるとともに、様々な事例について研究を行い、移動困難者支援やICTによる地域コミュニティ支援など地域課題への活用を図ります。			
令和5年度取組実績	○地域社会のデジタル化の研究として、他自治体で行われているドローンを活用したスマート農業の研究などを部局横断的に連携して行い、取組の実施に向けた検討を行った。 ○地域特性に応じた健康づくりの推進のため、医療・介護・保健等の各種健康関連データを統合し、市全体及び8つの日常生活圏域ごとに健康課題の分析を行い、各圏域の「地域健康かるて」を作成した。			
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
評価	《達成》	《達成》		
評価理由及び今後の方向性	○地域ごとの健康課題の解決に向けて、健康データ分析用ソフトを活用し、市民の健康状態の経年的な傾向や、課題を把握することができた。 ○今後の方向性として、市全体・各圏域単位で行った健康データ分析結果を活用した各地域特性に応じた健康づくりの取組について、アプリを使用するなどのデジタル技術を活用した取組を検討する。			

取組項目③	マイナンバーカードの利便性の啓発、発行窓口の工夫による普及促進		担当課	デジタル政策課
取組内容	マイナポイント事業や身分証明機能の付与など利便性について広く周知、啓発を行うとともに、自治体としてもマイナポータルの活用を推進するなどマイナンバーカードの普及促進の取組を行います。			
令和5年度取組実績	○公共施設や商業施設等において、計247回の出張申請サポート事業を実施し、令和6年3月末の宇治市のマイナンバーカード交付率は77.3%(前年度比10.6%増)となった。			
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	マイナンバーカード交付率 80%	マイナンバーカード交付率 90%	マイナンバーカード交付率 100%	-
評価	《未達成》	《未達成》		
評価理由及び今後の方向性	○マイナンバーカードの普及促進に取り組んだが、目標の交付率90%には至らなかった。 ○今後の方向性として、マイナンバーカードの利便性の周知・啓発を行うとともに、出張申請サポート事業などの実施によりマイナンバーカードの普及促進に取り組む。			

基本施策	2 適正かつ健全な行財政運営の確立			
具体的な方策	1 事務事業の見直し			
内容	扶助費等の義務的経費の増加により経常収支比率が高い水準で推移しており、今後4年間の財政見通しにおいて、約70億円の大規模な歳出超過が見込まれることから、PDCAサイクルに基づくスクラップ＆ビルドによる効果的・効率的な事業への見直しを行うなど財源の確保に取り組みます。			
総合評価	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	A(2/2)	A(2/2)		

令和5年度 進行管理シート				
取組項目①	PDCAサイクルに基づく事務事業検証 スクラップ＆ビルドによる効果的・効率的な事業への見直し		担当課	財政課
取組内容	必要性・有効性・効率性などの観点から検証、分析により、必要に応じて事務事業のスクラップ＆ビルドを行うことで、財源の確保を図ります。			
令和5年度 取組実績	○令和6年度の予算編成において、必要性・有効性・効率性の観点から、既存事業の検証・分析を踏まえつつ、少子高齢化の進行、多様化する市民ニーズ、デジタル技術の活用をはじめとする社会全体の変化に対応していくため、事務事業の見直し等を実施した。			
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	実施	実施	実施	実施
評価	《達成》	《達成》		
評価理由 及び 今後の方向性	○第6次総合計画に掲げる目指す都市像の実現に向けた各施策の取組推進に向けて、予算編成において、事務事業の見直し、歳入の確保等を行い、財政見通しにおいて生じていた財源不足を解消することができた。 ○今後の方向性として、引き続き、厳しい財政状況に対応するため、将来を見据えた持続可能な行財政運営を推進し、PDCAサイクルに基づく事務事業の検証、スクラップ＆ビルドによる効果的・効率的な事業への見直しに取り組む。			

取組項目②	人件費をはじめとする義務的経費の削減		担当課	人事課
取組内容	業務等の見直し並びに適切な職員の配置や組織体制等への見直しを行い、人件費等の削減を行います。			
令和5年度 取組実績	○組織・機構のあり方について検討を行い、乳幼児教育・保育の質の向上及び人材育成を図るため、乳幼児教育・保育支援センター準備室の設置や、税務業務の効率化や窓口の一元化を図るため、市民税課・資産税課・納税課の3課を税務課へ統合するなど、組織機構の見直しを行った。 ○市内産宇治茶のブランド力強化に向けて、茶業の振興や宇治茶の魅力発信等を組織横断的に推進するため、新たに「宇治茶ブランド強化推進プロジェクトチーム」を設置した。			
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	実施	実施	実施	実施
評価	《達成》	《達成》		
評価理由 及び 今後の方向性	○効果的・効率的な施策の執行体制を構築するため、組織機構の見直しなどを行うことができた。 ○今後の方向性として、社会情勢の変化等に対応しつつ、窓口の集約や業務等の見直しによる部門の再編など、市民サービスや業務効率性の向上に向けた適正な組織体制づくりをすることで人件費等の抑制につながるよう取り組む。			

基本施策	2 適正かつ健全な行財政運営の確立			
具体的な方策	2 新たな財源の確保			
内容	歳入に占める自主財源の割合が50%を下回る状況が続いており、持続可能な行財政運営を行うためには、義務的経費の増加なども見込まれる中で歳出抑制だけではなく、歳入確保が重要となることから、若者の定住促進や産業立地など施策の推進による税源の確保をはじめ、公金収納、債権管理、ふるさと応援寄付金など各種歳入事業の推進に取り組みます。			
総合評価	令和4年度 A(5/6)	令和5年度 B(4/6)	令和6年度	令和7年度

令和5年度 進行管理シート								
取組項目①	各種公金における収納方法の充実					担当課	関係課	
取組内容	納期内納付を促進するため口座振替のオンライン受付サービスの導入や利便性の高い収納方法の検討により、公平・公正な観点から各種公金収入率の向上を図ります。							
令和5年度 取組実績	〇コンビニ収納やスマートフォン決済アプリを利用した納付方法のほか、4月から固定資産税・軽自動車税・個人住民税において、地方税統一QRコードを活用した電子納付（eL-TAX）を開始し、クレジットカードやインターネットバンキングなどによる納付が可能となり、利便性の高い納付方法を提供し、収入率の向上に取り組んだ。							
	令和5年度							
		市税	国保料	介護	保育料	住宅使用料	上水道	下水道
	現年分	99.12%	96.31%	99.62%	99.11%	97.50%	99.68%	99.68%
	滞納分	36.08%	33.99%	14.56%	24.57%	11.77%	59.63%	61.07%
	計	97.99%	90.26%	98.63%	93.68%	87.95%	99.46%	99.51%
	令和4年度							
		市税	国保料	介護	保育料	住宅使用料	上水道	下水道
	現年分	99.25%	96.07%	99.59%	99.01%	97.38%	99.69%	99.73%
	滞納分	35.61%	33.47%	13.96%	14.14%	12.83%	53.57%	58.50%
計	98.09%	89.99%	98.45%	90.91%	88.61%	99.36%	99.54%	
実施工程	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度	
計画当初	市税収入率97.51%	市税収入率97.7%			市税収入率97.9%		市税収入率98%	
R4変更後	市税収入率98.09%	前年度実績を上回る			前年度実績を上回る		前年度実績を上回る	
評価	《達成》	《未達成》						
評価理由 及び 今後の方向性	〇保育料や国保料などは収入率が向上したが、市税については前年度実績を上回ることができなかった。 〇今後の方向性として、市税収入率が前年度実績を上回るよう、キャッシュレス納付等の利便性が高い納付方法の周知に取り組む。							

取組項目②	市が有する債権の適正管理		担当課	関係課
取組内容	マニュアル等の作成により債権管理の適正化・効率化を行い、公平・公正な観点から各種公金収入率の向上を図ります。			
令和5年度 取組実績	〇市の有する債権管理の適正化に向けて、国民健康保険医療費返納金の滞納整理マニュアルを作成するとともに、公金等収納検討会議を開催し、統一的な債権管理手法について検討を行った。 〇市税及び国民健康保険料の滞納分の徴収について、京都地方税機構と連携を図り、収入率の向上に取り組んだ。			
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	統一的な債権管理手法の検討	統一的な債権管理手法の検討・準備	統一的な債権管理手法の実施	-
評価	《達成》	《達成》		
評価理由 及び 今後の方向性	〇未策定となっていた一部債権において、滞納整理マニュアルを作成することができた。 〇今後の方向性として、統一的な債権管理手法について、引き続き、公金等収納検討会議を開催し、債権管理の適正化及び公平・公正な観点から各種公金収入率の向上に取り組む。			

取組項目③	未利用地など市有財産の有効活用		担当課	関係課
取組内容	長期債券による基金運用の効率化、未利用財産の売却など市有財産の有効的な活用を行うことで財源の確保に取り組みます。			
令和5年度取組実績	○交付金等の国費の概算交付を積極的に活用し、資金収支を踏まえる中で、長期債券での運用を徐々に拡大するなど、有効な基金運用に努めた。 ○未利用財産については、5件の未利用地の売却を実施した。			
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	実施	実施	実施	実施
	評価	《達成》		
評価理由及び今後の方向性	○未利用地の売却など財源の確保を図ることができた。 ○今後の方向性として、変化する経済情勢等を注視しながら、基金を活用した運用収益の確保及び今後、新たに発生する未利用地の売却等の未利用財産の有効的な活用を行い、財源の確保に取り組む。			

取組項目④	公平性の観点による受益者負担の適正化		担当課	関係課
取組内容	受益と負担の公平性及び施設の有効活用の観点から、公共施設の使用料等について見直しを行います。			
令和5年度取組実績	○無料の公共施設をはじめとして、アセットマネジメントにおける施設の在り方や令和6年度以降に指定期間が終了する施設の指定管理者選定方針とともに受益者負担の適正化について検討を進めているものの実施には至っていない。			
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	実施	実施	実施	実施
	評価	《未達成》		
評価理由及び今後の方向性	○公共施設の使用料等について見直しには至っていない。 ○今後の方向性として、引き続き、将来にわたって必要な公共施設を維持し、公平で持続可能な市民サービスを提供するため、公共施設の使用料等の検証を行うとともに、無料の公共施設の受益者負担の適正化に向けて取り組む。			

取組項目⑤	ふるさと応援寄附金や有料広告事業などの各種歳入事業の推進		担当課	政策戦略課
取組内容	返礼品の充実、効果的な広報を行うことでふるさと応援寄附金による財源の拡大を図ります。また各媒体での有料広告事業拡大を検討するとともに、広告収入を原資としたサービス品質の向上や業務効率の改善などを推進します。			
令和5年度取組実績	○ふるさと応援寄附金について、大手寄附ポータルサイトへの掲載継続、返礼品の追加、宇治市内での食事や体験、商品購入等に利用できる電子商品券の導入などを行い、1億4,336万円を受納した。また、企業版ふるさと納税について、500万円を受納した。 ○有料広告事業について、令和元年度から実施している固定資産税に加え、新たに軽自動車税についても納税通知書等発送用封筒への広告掲載を行った。			
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	実施	実施	実施	実施
	評価	《達成》		
評価理由及び今後の方向性	○返礼品として、新たに電子商品券の導入ができたほか、昨年度に引き続き、企業版ふるさと納税を受納することができた。 ○今後の方向性として、ふるさと応援寄附金については、寄附受納額の増加に向けて、寄附ポータルサイトの拡充等を検討・実施し、有料広告事業とともに各種歳入事業の拡大を図り、財源の確保に取り組む。			

取組項目⑥	若者の定住促進や産業立地など施策の推進による税源の涵養		担当課	関係課
取組内容	地域産業の活性化等により子育て世代、若者の定住促進を図り、生産年齢人口を増加させることで、税収の確保に取り組めます。			
令和5年度 取組実績	○子育てにやさしいまち実現プロジェクトにおいて、これまでの中宇治地域に加え、新たに小倉地域及び木幡・黄檗地域にエリアを拡充し、各地域の特性を活かした子育て世代の支援や地域の活性化などにつながる10事業を実施した。また、活動の更なる広がりのため、市長と地域で活動されている方々などで宇治市の子育てに関するトークセッションを西宇治公園において開催した。 ○宇治市産業戦略で位置付けた「新たな工業用地の確保」を推進するため、国道24号沿道地区の産業立地に向けて、農業振興地域整備計画の変更や都市計画法に基づく地区計画の策定を行った。			
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	実施	実施	実施	実施
評価	《達成》	《達成》		
評価理由 及び 今後の方向性	○将来の税源の涵養に向けて、子育て世代の定住・移住の施策や、新たな工業用地の確保に向けた取組を進めることができた。 ○今後の方向性として、子育てにやさしいまち実現プロジェクト事業を市内全域へ展開できるよう、中宇治地域と拡充した小倉地域及び木幡・黄檗地域で更なる取組の定着を図るとともに、産業立地に向けて、国、京都府、開発事業者及び進出企業などと連携した取組を進める。			

基本施策	2 適正かつ健全な行財政運営の確立			
具体的な方策	3 職員定数及び給与等の適正化と人材育成の推進			
内容	行政需要に的確に対応するため、部局横断的な取組、共通業務の一元化など効率的な組織・機構を検討するとともに、国・府及び近隣自治体等の状況を踏まえながら、給与水準の適正化を図ります。また、幅広い視点での政策立案ができる人材育成に取り組むとともに、デジタル化の推進、市民協働意識の醸成など職員改革に取り組み、生産性の向上を図ります。			
総合評価	令和4年度 B(2/3)	令和5年度 A(3/3)	令和6年度	令和7年度

令和5年度 進行管理シート				
取組項目①	柔軟かつ機動的な組織体制の確立と職員定数の適正化		担当課	人事課
取組内容	行政需要に的確に対応するため、部局横断的な組織体制の確立、共通業務の一元化により効率的な組織・機構への見直しと業務に見合った適正な定員管理に取り組みます。			
令和5年度取組実績	○職員定数の適正化に向けた取組として、税務部門の統合などの業務体制の見直しにより、7名の定員削減を行った。 (令和3年度定数1,407名を基準とする)			
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	定員削減5名(R3比)	定員削減10名(R3比)	定員削減15名(R3比)	定員削減20名(R3比)
評価	《未達成》	《達成》		
評価理由及び今後の方向性	○職員定数の適正化に向けた取組により、基準としている令和3年度から10名の削減となった。 ○今後の方向性として、部局横断的な組織体制の確立、効率的な組織・機構への見直しを行う中で、令和7年度の計画最終年度において、定員削減20名を達成できるよう取り組む。			

取組項目②	市民理解を得られる給与水準等の適正化		担当課	人事課
取組内容	ラスパイレ指数等の状況を踏まえて、給与水準、給与制度等の総合的な見直しにより給与の適正化を図ります。また、業務能率の低下等を防ぐため時間外勤務の縮減に取り組めます。			
令和5年度取組実績	○給与の適正化を図るため、令和6年1月の昇給から、55歳超職員の原則昇給停止など、給与制度見直しを段階的に実施した結果、令和5年度における効果額は、約7,500万円となった。 ○時間外勤務については、選挙・災害を除いた総時間数は、前年度の137,777時間から698時間増(+0.51%)となり、138,475時間となった。			
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	実施	実施	実施	実施
評価	《達成》	《達成》		
評価理由及び今後の方向性	○時間外勤務については、新型コロナウイルス感染症により休止していたイベント・事業を再開したことなどにより、縮減することはできなかったが、給与の適正化に向けた取組を進めることはできた。 ○今後の方向性として、給与制度の見直しは、今後の推移を見極めながら、市民理解の得られる給与水準となるよう、不断の検証・見直しを行うとともに、時間外勤務については、業務量を的確に把握し、効率的な業務執行を行うことで縮減に取り組む。			

取組項目③	幅広い視点での政策形成ができる人材育成と職場風土の醸成 職員の能力を高めることによる生産性の向上		担当課	人事課・市民協働推進課
取組内容	企画立案能力のある人材の育成に取り組むとともに、複雑化する行政需要に応えるためデジタル化の推進に向けた研修や市民協働意識の醸成など職員の意識改革に取り組み、生産性の向上を図ります。			
令和5年度取組実績	○デジタル人材育成や市民協働に必要な市民とのコミュニケーションスキルの向上など時代に即した研修をはじめとして、各種研修を実施し、職員の能力向上や意識改革、職場風土の醸成に取り組んだ。 ○若手職員を対象とした課題解決力や政策立案能力向上を目的とした「宇治市チーム型政策研究プログラム」の実施や、管理職を対象とした柔軟な発想と行動力で変革を起こせるよう職員の意識改革を目的とした「イノベーションリーダー研修」などを実施した。			
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	職員研修の実施	職員研修の実施	職員研修の実施	職員研修の実施
評価	《達成》	《達成》		
評価理由及び今後の方向性	○デジタル化の推進や市民協働意識の醸成などに向けて、様々な職員研修を実施し、人材育成に取り組むことができた。 ○今後の方向性として、引き続き、変化する社会情勢や複雑化・多様化する行政課題に的確に対応するため、幅広い視野での政策形成ができる人材育成に取り組む。			

基本施策	3 連携と協働によるまちづくりの推進			
具体的な方策	1 多様な主体との連携・協働の推進			
内容	複雑化、多様化する行政課題に対応するため、部局横断的に市民等との対話による地域課題の共有をはじめ、大学や企業など各主体との役割を踏まえた効果的な連携を行い、協働によるまちづくりの推進に取り組みます。			
総合評価	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	A(4/4)	A(4/4)		

令和5年度 進行管理シート				
取組項目①	部局横断的な市民等との対話による地域課題の共有		担当課	市民協働推進課
取組内容	様々な課題を抱える地域に対し積極的に現場へ出向き交流を図るとともに、部局横断的に連携することで課題解決に柔軟に取り組みます。			
令和5年度 取組実績	○市民協働推進プロジェクトチームにおいて、市民との協働の場に必要なコミュニケーションスキルの向上等を目的とした研修や、部局横断的に連携し、課題の共有及び解決に取り組めるよう、「みんなでつくる企画会議」を実施した。 ○地域の抱える課題の共有や解決のために、職員が現場へ出向き、市民との意見交換と協働の場として、ワークショップ形式などの意見交換会を実施した。			
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	実施	実施	実施	実施
評価	《達成》	《達成》		
評価理由 及び 今後の方向性	○プロジェクトチームを中心に、部局横断的に連携して市民等の抱える課題の共有・解決に向けた研修やワークショップなどを行い、市民との協働による地域課題解決に向けた取組を進めることができた。 ○今後の方向性として、引き続き、部局横断的に連携し、市民との対話により課題を共有し、解決できるようプロジェクトチームの取組を推進する。			

取組項目②	市民、関係団体、NPO等との参画・協働によるまちづくりの推進		担当課	市民協働推進課
取組内容	NPO等との協働・連携の取組を行うとともに各種団体による地域活動をつなぐネットワークづくりを図り、協働によるまちづくりを推進します。			
令和5年度 取組実績	○地域のまちづくりや交流空間づくりの更なる発展のために、地域で活動する各種団体などに対して、相互連携のきっかけづくりの場として、交流会を開催した。 ○地域の団体が協働・連携して開催した「おうばくバザール」の取組を支援するとともに、市民協働推進プロジェクトチームにおいて企画した子ども向け遊びブースを出店し、多世代交流の場づくりを行った。			
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	協働の取組 新規実施 1件	新規実施 延べ2件	新規実施 延べ3件	新規実施 延べ4件
評価	《達成》	《達成》		
評価理由 及び 今後の方向性	○各種団体などによる地域活動をつなぐ交流会の実施や地域の団体が主体となった取組を促進することができた。 ○今後の方向性として、地域活動を支援する講座や相談会などにより、更なる地域活動のつながり強化を図り、多様な主体との参画・協働によるまちづくりの推進に取り組む。			

取組項目③	地域等の自主的、先進的な取組の支援		担当課	市民協働推進課
取組内容	積極的に活動を行う町内会・自治会に対し支援を行いその活動を促進するとともに、事例として各地域への周知並びに更なる支援を行うことで、住民自治の意識醸成を図ります。			
令和5年度 取組実績	○地域コミュニティ活性化や地域課題の解決に向けて、町内会・自治会、市民活動団体などへの取組支援として、食を通じた子どもの育みや多世代交流などの先進的かつ自主的な取組に対して補助金を交付し、支援した。 ○地域活動の取組促進のため、地域活動のサポートに繋がる行政の各種情報を掲載した「地域活動サポートメニュー」の発行や、「町内会・自治会の手引き」などを通じて、積極的に活動を行う町内会・自治会の取組事例を紹介した。			
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	実施	実施	実施	実施
評価	《達成》	《達成》		
評価理由 及び 今後の方向性	○先進的かつ自主的な取組を行う町内会・自治会などを支援することができたほか、取組内容の紹介をすることができた。 ○今後の方向性として、引き続き、取組支援を行うとともに、町内会・自治会等への広報や相談支援を行うことで、地域における主体的な取組を推進する。			

取組項目④	大学や企業のノウハウ、知見を活かしたサービス品質と市民満足度の向上		担当課	市民協働推進課・政策戦略課
取組内容	各種行政課題の整理を行う中で連携協定を結ぶ企業・大学の専門分野を活かしたさらなる協働の取組を実現するとともに、新たな連携協定の締結を検討します。			
令和5年度 取組実績	○連携協定を締結している大学と協働し、空き家の流通・利活用促進施策の研究や、認知症当事者との世代を超えた交流を促進する取組など計8件の新規取組を実施した。 ○包括連携協定を締結している企業と協働し、健康づくりの取組として、京都サンガFCのパーサくとサンガキャンパス隊とともに宇治の名所を歩いて巡るJリーグウォーキング宇治の開催や中小企業向けサイバー攻撃対策セミナーの実施など計12件の新規取組を実施した。			
実工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	大学との協働新規実施 5件	大学との協働新規実施延べ10件	大学との協働新規実施延べ15件	大学との協働新規実施延べ20件
	企業との協働新規実施 5件	企業との協働新規実施延べ10件	企業との協働新規実施延べ15件	企業との協働新規実施延べ20件
評価	《達成》	《達成》		
評価理由 及び 今後の方向性	○連携協定に基づき、大学・企業のノウハウを活かした新たな取組を実施することができた。 ○今後の方向性として、引き続き、大学や企業と連携を深め、必要に応じて新たな連携協定を締結しながら、幅広い分野で協働の取組を推進する。			

基本施策	3 連携と協働によるまちづくりの推進			
具体的な方策	2 民間活力の活用			
内容	複雑化、多様化する行政課題に対応するため、行政が担うべき役割の明確化を行う中、市民サービスの維持・向上を前提とし、公共施設の整備、指定管理者の公募の他、多様な分野において更なる民間活力の導入に取り組みます。			
総合評価	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	B(2/3)	A(2/2)		

令和5年度 進行管理シート				
取組項目①	多様な業務分野におけるさらなる民間活力の導入		担当課	関係課
取組内容	あらゆる分野での可能性を検討し、新たな業務における民間活力の導入を推進します。			
令和5年度 取組実績	○水道営業業務について、現在委託している検針業務に加えて、窓口受付業務や開閉栓業務など、委託事業を拡大するために業者選定を実施した。			
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	検討	検討・準備	水道営業業務の委託事業拡大	検討
評価	《達成》	《達成》		
評価理由 及び 今後の方向性	○令和6年度からの水道営業業務の委託事業拡大に向けた準備を行うことができた。 ○今後の方向性として、水道営業業務のほか、多様な業務分野において、引き続き民間活力の導入について検討する。			

取組項目②	公共施設の整備における民間活力の導入		担当課	関係課
取組内容	PPP/PFIの優先検討指針の策定により、公共施設の整備において積極的に民間活力の導入を推進します。			
令和5年度 取組実績	○公共施設の整備・改修等において、市民サービスの向上、事業の効率化などを図ることを目的として、民間活力の活用を優先的に検討するため「宇治市民間活力活用に向けた検討に関する指針」を策定した。 ○給食センターの整備において、民間活力の活用について検討を行い、PPP/PFI手法のひとつである設計施工一括発注によるDB方式により業者選定を実施した。			
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	優先検討指針策定	検討	検討	検討
評価	《未達成》	《達成》		
評価理由 及び 今後の方向性	○公共施設の整備において、民間活力の活用に向けた取組を進めることができた。 ○今後の方向性として、公共施設の整備・改修において、策定した指針に基づいた検討を行うとともに、積極的な民間活力の活用を推進する。			

取組項目③	指定管理者の公募による公共施設のさらなるサービス品質の向上		担当課	政策戦略課
取組内容	「指定管理者制度に関する指針」に基づき、指定管理期間が終了する施設から公募による指定管理者の選定、利用料金制度の導入を検討します。			
令和5年度 取組実績	○令和5年度末をもって指定管理期間が終了する施設はなかったため、指定管理者の選定は行わなかった。			
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	計画当初	公募による選定	-	-
	R4変更後	公募による選定	公募による選定	公募による選定
	評価	《達成》	-	
評価理由 及び 今後の方向性	○今後の方向性として、令和6年度に指定管理期間が終了する斎場や天ヶ瀬墓地公園などについて、「指定管理者制度に関する指針」に基づき、公募による指定管理者の選定を原則としながら、利用料金制度の導入も含め、最適な管理による公共施設のさらなるサービス品質の向上と効率的な施設運営に取り組む。			

基本施策	3 連携と協働によるまちづくりの推進			
具体的な方策	3 公共施設の有効活用			
内容	「宇治市公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設の長寿命化等による市民サービスの維持・向上と維持管理コストの縮減を図るとともに、施設の機能・枠組みを整理し、有効活用を促進します。あわせて、市民協働で地域の課題に取り組めるよう、多世代が集い、交流が生まれ、地域活性化の拠点となる公共施設を検討します。			
総合評価	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	B(2/3)	A(3/3)		

令和5年度 進行管理シート				
取組項目①	公共施設の長寿命化等による市民サービスの維持・向上と管理コストの縮減		担当課	関係課
取組内容	「公共施設等総合管理計画」における更新、統廃合、長寿命化などの施設類型毎の考え方に基づく取組の進行管理と施設規模の適正化を推進します。			
令和5年度取組実績	○宇治市アセットマネジメント推進計画に基づき、既存公共施設の長寿命化改修にかかる取組として、うじ安心館や生涯学習センター、学校など20施設で調査・設計を実施した。 ○(仮称)西小倉地域小中一貫校の整備において、小中一貫校を核とした地域のまちづくりを目指し、地域住民等が参加する整備検討委員会での意見交換を踏まえて、設計を実施し、令和6年2月より建設工事を開始した。			
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	適正な進行管理	適正な進行管理	適正な進行管理	適正な進行管理
評価	《達成》	《達成》		
評価理由及び今後の方向性	○計画的な予防保全をはじめ、総量の適正化につながる取組を実施することができた。 ○今後の方向性として、引き続き、長寿命化を図る施設については、順次、改修を進めるとともに、統廃合などの規模適正化を行う施設については、複合・多機能化を図り、市民サービスの向上と管理コストの縮減に取り組む。			

取組項目②	多世代が集い、交流が生まれる、地域活性化の拠点となる公共施設の検討		担当課	政策戦略課・市民協働推進課
取組内容	まちづくりの将来を見据えて、市民ニーズに即した利用しやすい多機能複合型公共施設の整備を検討します。			
令和5年度取組実績	○中宇治地域において、多様性・柔軟性がある、多くの人に利用され、活動につながる複合・多機能型施設の整備に向けて、市民とともに考える機会の創出とニーズの把握を目的に、事前勉強会やワークショップなどを実施し、中宇治地域市民協働推進拠点基本ビジョンを策定した。			
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	基本構想の策定(中宇治)	基本ビジョンの策定(中宇治)	整備検討	整備検討
評価	《未達成》	《達成》		
評価理由及び今後の方向性	○中宇治地域における市民協働推進拠点について、ワークショップ等を実施することにより、市民とともに整備に向けた検討を行ったうえで、テーマを「中宇治のコミュニティ・リビング」とし、中宇治地域市民協働推進拠点基本ビジョンを策定することで整備に向けた取組を進めることができた。 ○今後の方向性として、豊かな地域社会の実現と魅力あるまちづくりを進める拠点となるよう、地域のまちづくりに関わる団体や企業と連携し、ワークショップなどを通して、必要とする機能や運営形態の具体化に取り組む。			

取組項目③	市民ニーズに応じた活用の促進と適正な管理		担当課	関係課
取組内容	稼働率が低下している公共施設をはじめとして、利用用途の拡充等の検討により有効な活用の促進を図ります。			
令和5年度取組実績	○「宇治市公共施設アセットマネジメント推進計画」及び「市民協働によるこれからの公共施設に向けて」において、既存施設の大規模な改修などを行う場合、幅広い活動に利用できるようリニューアルを行うこととしており、総合福祉会館については施設利用者アンケートを通じて市民ニーズの把握を行い、長寿命化改修のための設計を実施した。			
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	利用用途の拡充検討・実施	利用用途の拡充検討・実施	利用用途の拡充検討・実施	利用用途の拡充検討・実施
評価	《達成》	《達成》		
評価理由及び今後の方向性	○令和5年度は、対象となる既存施設について、市民ニーズの把握を行いながら、時代の変化に伴う施設の役割や新たに必要とされる機能を整理したうえで、長寿命化改修のための設計を行うことができた。 ○今後の方向として、引き続き、計画に基づく長寿命化改修を進める中で、既存公共施設が幅広い活動に利用できるよう取り組む。			

宇治市第8次行政改革実施計画の目標に対する効果測定について

第8次行政改革において、3つの目標を掲げており、令和5年度及び令和7年度に効果測定を行うとしています。

令和5年度の効果測定結果は下記のとおりです。

目標1 行政サービスの市民満足度 60%

「定住に関するアンケート」における回答結果

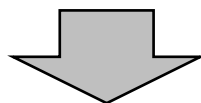
【問21】宇治市の行政サービス評価(満足度)について教えてください。
(あてはまるものに1つに○)

1、満足 2、やや満足 3、どちらかといえば満足 4、やや不満 5、不満

選択肢1～3 ⇒ 約65% **達成**

目標2 財源確保額 70億円

令和4年度から令和7年度の財政見通しにおいて、見込まれる収支不足50億円、新たな取組20億円、計70億円の財源確保を目指す



令和4年度から令和6年度においては、基金を大きく取り崩すことなく、第6次総合計画における各種施策の取組を進める予算編成を行うことができています

また、令和4年度決算においては、適正な予算執行等により、黒字を確保することができた

達成

目標3 市民協働活動への参加者割合 70%

「定住に関するアンケート」における回答結果

【問22】身近な地域での活動経験について教えてください。(あてはまるものに1つ○)

- (例) ○自治会・町内会などの地縁的な活動
○ボランティア・NPO・市民活動
○地域におけるスポーツ・趣味・娯楽の活動

1、現在活動に参加している 2、過去に活動に参加したことがある 3、参加したことはない

選択肢1～2 ⇒ 約55% **未達成**

※「定住に関するアンケート」

定住促進に必要な取組の検討や定住促進施策の効果検証を行う基礎情報として、住民の方々の意識を把握することを目的に令和6年6月に実施したもの。

対象者:市内在住の18～49歳 3,000人

総括

第8次行政改革の各種取組により、現時点で、3つの目標のうち、2つにおいて達成をしており、達成状況を維持できるよう、引き続き、行政改革でのサービス品質向上の取組や、適正かつ健全な行財政運営の確立に向けた取組を進めていく。

また、未達成となっている目標については、達成に向けて、市民や関係団体など多様な主体との連携・協働を推進するとともに、市民協働活動の促進にさらに取り組む必要がある。